

**週刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

人民元決済網、1千金融機関参加へ

日本からは「みずほ、三菱、千葉、常陽銀行」

■ 人民元決済網、1千金融機関参加へ

中国独自の国際銀行間決済システムに参加する金融機関が広がってきた。中国経済の存在感の高まりを背景に、7月末時点で97の国・地域で984と昨年末から48増加しており、年内にも1千行の万台に達しそうだという。

みずほ、三菱UFJ銀行など4行も参加

地域別に見ると、中国国内の金融機関を含めてアジアが731で最も多く、全体の7割超を占めている。欧州124、アフリカ37、北米と南米は合わせて40程度。中国は2015年、人民元の国際銀行間決済システム(CIPS)をつくった。狙いは人民元の国際化で、参加する金融機関は人民元建ての貿易決済や送金などが簡単にできるようになる。

日本からはみずほ銀行や三菱UFJ銀行のほか、千葉銀行や常陽銀行など大手地銀が参加している。

みずほ銀行は「グローバルに人民元決済サービスを提供できる」のが利点だとしている。

参加する金融機関は2通りで、システムに口座を持つ「直接参加行」と、直接行を介して取引する「間接参加行」で行う場合などがある。

ドルとの競合から人民元独自路線に

中国は提唱する広域経済圏構想「一帯一路」と重なり、ドルと競合するよりも、新たな経済圏をつくって人民元決済を上げようとしているとみる専門家もいる。

だが、現在の国際的な資金決済はドルが主体で、国際決済システムはベルギーに本部を置く国際銀行間通信協会(SWIFT)のシステムを使うことが多く、決済額は1日あたり5兆～6兆ドル(530兆～640兆円)とされ、このうちドルは約4割を占めている。

人民元は先進国通貨と比べると制約も多く、ドル優位は揺るがないが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の悪化から中国はいち早く立ち直り、4～6月の国内総生産(GDP)成長率はプラスに転じている。

中国はデジタル人民元の発行準備でも先行しており、政治的な思惑や対立を加味せずとも、人民元決済網の存在感は高まっていきそうだ。

■ 人民元、世界5位の決済準備通貨に

中国人民銀行(中央銀行)がこのほど発表した「2020年人民元国際化報告」によると、2019年第4四半期の時点で、回答した企業の84.6%が、「人民元を対外的な収支決済で利用する主要通貨に選ぶ」と答えたという。大手企業ほど人民元を対外貿易と投資の決済に利用する傾向があり、その割合は89%に達している。また人民元クロスボーダー決済業務を展開する企業のうち、海外の投資企業と香港・澳門(マカオ)・台湾地区の投資企業の割合が高く、それぞれ88%と89%に達した。人民元は国際通貨基金(IMF)加盟国の保有する外貨準備高の通貨別構成で5位、市場シェアは1.9%、現在、世界の70の中央銀行または通貨当局が人民元を外貨準備に組み込んでいているという。

国際銀行間通信協会(SWIFT)の発表によると、20年6月、金額の統計に基づくグローバル決済通貨ランキングで、人民元は5位に躍進している。シェアは1.7%。

人民元は今、周辺通貨から準基軸通貨へ、地域レベルの国際化した通貨から世界的な国際化した通貨へ、支払いや決済に用いる通貨から計算通貨へ、投融资に用いる通貨へと躍進している段階にある。

■ 上海、スマート化する介護サービス

上海市の戸籍を持つ60歳以上の高齢者は518万1200人、市の人口全体の35.2%を占めるようになった。80歳以上の高齢者は81万9800人で、市の高齢者人口の15.8%を占めている。

近年、上海市は中心エリアにおける地域密着型介護サービスを大々的に推進しており、各エリアで「15分サービス圏」の構築を促進するほか、デイサービス、完全介護、障害者サポート、医療・介護を組み合わせたサービス、介護顧問などの機能が一体となった「ターミナル型」コミュニティサービスセンターを重点的に建設している。すでにコミュニティ総合シニアサービスセンターは268ヶ所、短期入所サービスをメインとした高齢者施設が187ヶ所、コミュニティでのデイサービスセンターが720ヶ所設置されており、1ヶ月当たり平均2万7000人が利用しているという。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 世界トップ 500 社、中国が米国を抜く

米誌「フォーチュン」の 2020 年版世界企業 500 社番付が発表された。今年最も目を引いた変化は中国の大陸部と香港地区を合わせた企業数が 124 社に達して、史上初めて米国(121 社)を抜いたことだという。今年新たに番付入りした企業と返り咲いた企業は合わせて 25 社あり、このうち中国企業が 8 社だった。

8 社はそれぞれ、上海建工集団、深圳市投資集团有限公司、盛虹集团有限公司、山東鋼鉄集団、上海医薬集団株式有限公司、広西投資集団、中国核工業集团有限公司、中国中煤能源だった。

詳しくみると、ウォルマートが 7 年連続で世界企業の頂点に立ち、2 位は今年も中国石油化工集团公司、3 位には国家电网会社が躍進した。4 位は中国石油天然ガス集団、ロイヤル・ダッチ・シェルが 5 位に後退した。注目を集めるインターネットの分野では、7 社が番付入り、米国のアマゾン、アルファベット、フェイスブック、および中国の京東集団、阿里巴巴(アリババ)集団、騰訊(テンセント)株式有限公司、小米集団の 7 社。

今年の 500 社の売上高は総額 33 兆ドルに達して過去最高を更新し、中米両国の国内総生産(GDP)の合計額に迫った。

利益をみると、サウジアラコムが 882 億ドルで首位に立った。バークシャー・ハサウェイが 814 億ドルで 2 位になり、アップルは 3 位に後退した。中国 3 大銀行の中国工商银行、中国農業銀行、中国建設銀行は前年に続いて利益のベスト 10 に入っている。

■ 米企業、「ウィチャット禁止なら減収」

中国の対話アプリ「微信(ウィーチャット)」の利用を禁じるトランプ政権の動きに、米企業が懸念を強めている。在上海の米商工会議所のアンケート調査で、中国で事業展開する米企業の半数近くが「減収につながる」と答えたという。

トランプ大統領は 6 日、安全保障上の理由で微信を提供する中国ネット大手、騰訊控股(テンセント)との取引を 45 日後から禁じる大統領令に署名した。詳細は不明だが、微信を宣伝や広告で使っている米企業は多く、影響を危惧する声が強まっている。

米商工会議所が 24~25 日、142 の米企業を対象に行った調査では、大統領令が中国事業にも適用された場合、「減収する」と答えた企業が 47%に達し、「3 割以上の減収になる」と予想する企業も 11%あったという。

■ 中国小売業、「デジタル化」で急成長

国家統計局によると、7 月の中国の社会消費財小売総額は 3 兆 2203 億円で、前年同期比 1.1%減となった。減少幅は 6 月より 0.7 ポイント縮小した。

業界内では、5G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、AIなどをめぐる新インフラ建設は小売業のデジタル化モデル転換を加速させ、中国消費市場の回復に新たな原動力を注入すると見られている。

1~7 月、ネット通販による売上高は 6 兆 785 億円で、前年同期比 9.0%増となり、1~6 月から 1.7%増えた。うち、実物商品の売上高は 15.7%増の 5 兆 1018 億円で、伸び率が 1~6 月より 1.4 ポイント拡大した。

また、実物商品の中で、飲食と消耗品はそれぞれ 38.2%と 18.6%増加した。

中国チェーン店経営協会によると、感染症蔓延期間に、ネット小売市場は強大な活力を示し、消費をけん引する重要な力となり、EC サイトやデジタル商品取引手段を通じて商品を購入する消費者が増えた。

同時に、より接触の少ない消費方式の需要拡大を背景に、新しいショッピングモデルが小売業で急速に発展しているという。

KPMG の「中国リーディング消費科学技術 50 企業報告」によると、中国ビジネスは「消費の高度成長」から「デジタル化革新」への移行時期に入っている。産業環境はすでに単純な製造効率の向上から産業チェーンの再構築という段階に進化し、デジタル化・AI 関連技術は全チェーンモデル転換を促しているとしている。

■ 中国、コロナワクチンの投与を開始

中国政府は新型コロナウイルス向けワクチンの緊急投与を 7 月 22 日に正式に開始した。

医療従事者のほか、防疫や検査担当者、交通機関の担当者が対象で、実際の使用事例を示すことで、安全性をアピールする狙いもありそうだ。

同ワクチンは複数の中国製薬会社が各国と組み、最終の治験を進めている途中だが、緊急投与は「ワクチン管理法」に基づいて薬品監督当局が認可した。欧米などとの開発競争が過熱するなか、中国政府はワクチンの開発支援を急いでいる。

世界保健機関(WHO)によると、世界で臨床試験中のワクチンは 30 種類。米モデルナ、英アストラゼネカとオックスフォード大といった欧米勢も治験を進めているという。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業の「日本での会社設立」、「銀行口座開設」、「就労ビザ取得」などの支援、及び「日中企業のM&A」、「中国市場での医薬品ネット販売支援」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



「日本での会社設立支援」

「日本での銀行口座開設支援」

「日本での経営管理ビザ取得」

「日中企業のM&A」支援

「中国でのテレビショッピング」

「中国での健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での経営管理ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group 2 (<http://uchida.edoblog.net/>)

東京事務所：東京都足立区西新井栄町 2 丁目 14 番 8 号コーポコバヤシ 502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431
 北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路 10 号 万源商务中心 202 室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 会計事務所：東京都足立区栗原 4 丁目 6 番 11 号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431